

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)		前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,882,116	1,784,455	未払金	110,142	93,224
有価証券	3,561	3,561	支払備金	48,562	24,774
たな卸資産	70,342	59,383	未払費用	4,608	4,058
未収金	65,197	63,572	保管金等	708	935
未収収益	540	353	前受金	12,950	11,145
前払費用	151	156	前受収益	2,556	2,400
賞付金	2,847,100	2,715,689	賞与引当金	36,857	35,623
その他の債権等	111,961	62,367	借入金	1,047,089	985,127
貸倒引当金	△ 29,798	△ 30,502	退職給付引当金	969,666	943,947
有形固定資産	131,818,936	134,391,848	特別会計繰戻未済金	1,517,433	1,118,507
国有財産(公共用財産を除く)	4,103,376	3,481,297	その他の債務等	281,442	226,701
土地	2,337,588	1,877,179			
立木竹	13,179	12,988	負債合計	4,032,017	3,446,445
建物	472,654	438,748			
工作物	1,008,498	934,294	<資産・負債差額の部>		
船舶	124,210	117,249	資産・負債差額	136,433,702	140,284,822
航空機	27,743	28,874			
建設仮勘定	119,501	71,961			
公共用財産	127,294,442	130,559,443			
公共用財産用地	33,767,713	34,952,128			
公共用財産施設	93,111,706	95,310,770			
建設仮勘定	415,021	296,545			
物品	421,118	351,108			
無形固定資産	39,331	33,476			
出資金	3,656,280	4,646,906			
資産合計	140,465,720	143,731,268	負債及び資産・負債差額合計	140,465,720	143,731,268

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
人件費	482,874		483,131	
賞与引当金繰入額	36,857		35,623	
退職給付引当金繰入額	65,569		51,471	
自賠償保障費等	4,664		6,074	
自賠償再保険費等	5,527		68,236	
道路整備費	160,173		-	
港湾施設整備費	132,483		128,801	
エネルギー港湾施設工事費	9,524		6,494	
鉄鋼港湾施設工事費	-		210	
空港等整備費	39,622		57,928	
補助金等	4,913,370		4,429,801	
独立行政法人運営費交付金	50,529		49,883	
委託費	5,503		4,536	
分担金	2,010		2,227	
拋出金	384		300	
交付金	100		14,610	
補給金	413,143		360,917	
給付金	228		99	
一般会計への繰入	576		512	
国有林野事業特別会計への繰入	20,469		21,312	
国営土地改良事業特別会計への繰入	80,421		98,073	
庁費等	241,825		276,802	
その他の経費	37,723		37,500	
減価償却費	2,799,348		2,888,281	
貸倒引当金繰入額	2,708		1,500	
支払利息	33,930		30,514	
資産処分損益	84,506		155,450	
出資金評価損	39,512		118,081	
本年度業務費用合計	9,663,589		9,328,380	

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		133,394,760		136,433,702
II 本年度業務費用合計		△ 9,663,589		△ 9,328,380
III 財源		10,266,043		9,912,656
主管の財源		66,605		35,376
配賦財源		7,772,330		7,617,452
自己収入		1,491,343		1,430,040
目的税(揮発油税)収入		707,200		740,800
他会計からの受入		228,564		88,987
IV 無償所管換等		2,436,488		3,788,572
V 資産評価差額		-		△ 521,727
VI その他資産・負債差額の増減		-		-
VII 本年度末資産・負債差額		136,433,702		140,284,822

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	本会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	68,528	37,145
配賦財源	7,772,330	7,617,452
自己収入	1,950,113	1,646,413
目的税(揮発油税)収入	707,200	740,800
他会計からの受入	229,042	182,863
前年度剰余金受入	1,275,895	1,223,832
資金からの受入(予算上措置されたもの)	461,194	206,974
財源合計	12,464,305	11,655,481
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 603,572	△ 597,135
自賠償保障費等	△ 5,612	△ 5,453
自賠償再保険費等	△ 229,675	△ 92,654
道路整備費	△ 160,173	-
港湾施設整備費	△ 136,477	△ 121,566
エネルギー港湾施設工事費	△ 7,916	△ 6,839
鉄鋼港湾施設工事費	-	△ 210
空港等整備費	△ 57,042	△ 73,139
補助金等	△ 4,933,833	△ 4,446,390
独立行政法人運営費交付金	△ 50,529	△ 49,883
委託費	△ 5,503	△ 4,550
分担金	△ 2,010	△ 2,227
拠出金	△ 384	△ 300
交付金	△ 45,275	△ 69,910
補給金	△ 413,143	△ 360,917
給付金	△ 228	△ 99
一般会計への繰入	△ 580	△ 516
産業投資特別会計への繰入	△ 694,334	△ 443,423
国有林野事業特別会計への繰入	△ 20,469	△ 21,312
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 80,421	△ 98,073
貸付けによる支出	△ 135,947	△ 82,496
出資による支出	△ 147,753	△ 157,933
庁費等の支出	△ 258,038	△ 294,346
その他の支出	△ 37,762	△ 36,623
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 8,026,687	△ 6,966,005
(2)施設整備支出		
道路整備支出	△ 1,990,611	△ 2,131,694
治水施設整備支出	△ 626,629	△ 644,507
多目的ダム建設支出	△ 174,763	△ 170,119
土地に係る支出	△ 26,601	△ 20,430
建物等に係る支出	△ 296,346	△ 296,777
施設整備支出合計	△ 3,114,952	△ 3,263,529
業務支出合計	△ 11,141,639	△ 10,229,535
業務収支	1,322,666	1,425,946

Ⅱ 財務収支		
借入による収入	60,870	54,537
借入金の返済による支出	△ 124,143	△ 116,498
利息の支払額	△ 34,685	△ 31,065
財務収支	△ 97,958	△ 93,026
本年度収支	1,224,707	1,332,920
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 874	△ 470
収支に関する換算差額	-	-
資金本年度末残高	657,574	451,070
その他歳計外現金・預金本年度末残高	708	935
本年度末現金・預金残高	1,882,116	1,784,455

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・ 国有財産（公共用財産を除く）

国有財産については、価格改定に適用される減価償却の方法（定率法）によっている。なお、減価償却にあたっては、固定資産の種類毎に平均耐用年数を算定し、当該耐用年数に対応した減価償却率を用いたグルーピングによる総合償却を実施している。

・ 公共用財産

定額法によっている。

対象事業費の実績累計を新設改良費、維持修繕費、災害復旧費に分類し、平均耐用年数を用いている。

・ 物品

取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品を「物品」として計上している。

なお、減価償却にあたっては定額法により行い、物品の平均耐用年数を算定し、当該耐用年数に対応した減価償却率を用いてグルーピングによる総合償却を実施している。

② 無形固定資産

・ 特許権等

国有財産である特許権等は取得時点において取得価格はゼロとして計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

・ ソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないものは移動平均法による原価法によっている。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

過去3年間の貸倒実績率に基づく繰入額に加え、個別に債権毎の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

③ 退職給付引当金

・退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払いに備えるため期末自己都合要支給額を下記の計算方法により算出している。

勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

・整理資源

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

・国家公務員災害補償年金

国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の支払いに備えるため、将来給付見込額（支給率×平均給与）の割引現在価値額を計上している。

(6) その他財務諸類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法については税込方式によっている。

2. 重要な後発事象

該当事項なし。

3. 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成17年度末現在）

（単位：百万円）

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要
東京大気汚染公害損害賠償等請求事件（第一次）	2,057	東京高裁判平成15年（ネ）第721号 外	平成18年9月28日結審
東京大気汚染公害損害賠償等請求事件（第二次）	2,002	東京地裁平成9年（ワ）第11018号	現在審理中
東京大気汚染公害損害賠償等請求事件（第三次）	1,996	東京地裁平成10年（ワ）第23720号	現在審理中
東京大気汚染公害損害賠償等請求事件（第四次）	3,877	東京地裁平成12年（ワ）第24148号	現在審理中
東京大気汚染公害損害賠償等請求事件（第五次）	1,490	東京地裁平成15年（ワ）第9182号 外	現在審理中
平成17年（ワ）第11002号損害賠償請求事件	1,500	東京地裁平成17年（ワ）第11002号 外	現在審理中
トンネルじん肺根絶東北ブロック訴訟	1,458	仙台地裁平成15年（ワ）第476号	現在審理中
中国残留孤児集団訴訟	71,775	札幌地裁平成18年（ワ）第2636号外	現在審理中
その他43件	3,570		
合計	89,725		

4. 翌年度以降支出予定額

（1）歳出予算の繰越による負担額

平成17年度末の「歳出予算の繰越債務負担額」の翌年度への繰越債務額は1,392,596百万円であり、この内訳は以下のとおりである。

① 一般会計	568,092 百万円
② 道路整備特別会計	607,399 百万円
③ 治水特別会計	181,648 百万円
④ 港湾整備特別会計	29,994 百万円
⑤ 自動車検査登録特別会計	1,193 百万円
⑥ 空港整備特別会計	4,269 百万円

(2) 国庫債務負担行為による負担額

平成17年度末の国庫債務負担行為による翌年度以降への繰越債務額は2,221,926百万円であり、この内訳は以下のとおりである。

① 一般会計	288,815 百万円
② 道路整備特別会計	863,913 百万円
③ 治水特別会計	300,661 百万円
④ 港湾整備特別会計	63,435 百万円
⑤ 空港整備特別会計	705,100 百万円

5. 追加情報

(1) 合算した特別会計

以下の特別会計と合算し、省庁別財務書類を作成している。

- ① 自動車損害賠償保障事業特別会計
 - ・ 保障勘定
 - ・ 自動車事故対策勘定
 - ・ 保険料等充当交付金勘定
- ② 道路整備特別会計
- ③ 治水特別会計
 - ・ 治水勘定
 - ・ 特定多目的ダム建設工事勘定
- ④ 港湾整備特別会計
 - ・ 港湾整備勘定
 - ・ 特定港湾施設工事勘定
- ⑤ 自動車検査登録特別会計
- ⑥ 都市開発資金融通特別会計
- ⑦ 空港整備特別会計

(2) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収の可能性について重大な懸念があると認められるもの

自動車損害賠償保障事業特別会計

債権の種類：返納金債権・延滞金債権・過怠金債権・損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足・消滅時効の援用等により、債権の行使ができなくなる。

金額：29,222 百万円

(4) 財政法第44条の資金

自動車損害賠償保障事業特別会計

資金名：積立金

根拠法令：自動車損害賠償保障事業特別会計法附則第10項、第18項

内容：決算上の剰余金を積み立てるために設置。

(5) 各財務書類における表示科目の内容等

① 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、決算剰余金、歳計外現金の期末残高を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品、航空保安用品等を計上している。
- ・「未収金」には、保険会社等に対する未収賦課金等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険に係る未経過保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方道路公社、地方公共団体等に対する会計年度末の貸付金残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、揮発油税決算調整金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る樹木等を計上している。
- ・「建物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舎等を計上している。
- ・「工作物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る門等を計上している。
- ・「船舶」には、巡視船等を計上している。
- ・「航空機」には、飛行機等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る土地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格又は見積価格が50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、特殊法人、独立行政法人等に対する出資を計上している。
- ・「未払金」には、地方公共団体に対する補助率差額、農協に係る利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、自動車損害賠償責任再保険契約に基づく支払義務のうち、保険金として支出されていないもの等を計上している。

- ・「未払費用」には、借入金利子に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体、受託工事委託者からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車損害賠償責任再保険料、保険料及び賦課金のうち、未経過部分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち、当会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入で、将来、繰入金に相当する金額を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、住宅金融公庫法附則に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。

② 業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「自賠償保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険及保険費等を計上している。
- ・「道路整備費」には、国が施行する道路の維持管理等に要した額を計上している。
- ・「港湾施設整備費」には、港湾施設整備に要する事業費を計上している。
- ・「エネルギー港湾施設工事費」には、エネルギー港湾施設の整備に要する事業費を計上している。
- ・「鉄鋼港湾施設整備費」には、鉄鋼港湾施設整備に要する事業費を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要する事業費を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費を計上している。
- ・「分担金」には、世界気象機関等に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、ASEAN 貿易投資観光促進センター等に対する拠出金を計上している。

- ・「交付金」には、明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金を計上している。
- ・「補給金」には、住宅金融公庫補給金等を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条に基づく繰入額等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国有林野事業特別会計法第8条の4第1項で規定する治山事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営土地改良事業特別会計法第5条第1項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「支払利息」には、国債整理基金特別会計に対する借入金利子を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
- ・「目的税（揮発油税）収入」には、道路整備特別会計法第3条の2の規定に基づき、道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、当年度の他会計からの財源の受入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に国有財産台帳の台帳価格の改定に伴う評価差額について純額で計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

④ 区分別収支計算書における表示科目

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
- ・「目的税（揮発油税）収入」には、道路整備特別会計法第3条の2の規定に基づき、道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の規定による産業投資特別会計からの受入額等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の決算上の剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金（「積立金」）からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している。
- ・「自賠償保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障費等の支出額を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険及保険費等の支出額を計上している。
- ・「道路整備費」には、国が施行する道路の維持管理等に係る支出額を計上している。
- ・「港湾施設整備費」には、港湾施設整備の事業費に係る支出額を計上している。
- ・「エネルギー港湾施設工事費」には、エネルギー港湾施設の整備の事業費に係る支出額を計上している。
- ・「鉄鋼港湾施設整備費」には、鉄鋼港湾施設整備に要する事業費を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費に係る支出額を計上している。
- ・「分担金」には、世界気象機関等に対する分担金に係る支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、ASEAN 貿易投資観光促進センター等に対する拠出金に係る支出額を計上している。
- ・「交付金」には、住宅金融公庫交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「補給金」には、住宅金融公庫補給金等に係る支出額を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金等に係る支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための

特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律第1条に基づく繰入額等を計上している。

- ・「産業投資特別会計への繰入」には、貸付金の償還金等に相当する金額の産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、国有林野事業特別会計法第8条の4第1項で規定する治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営土地改良事業特別会計法第5条第1項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、特殊法人等への貸付けによる支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、特殊法人等への出資による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に係る支出額を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川改修事業等の事業費等に係る支出額を計上している。
- ・「多目的ダム建設支出」には、多目的ダム建設事業等の事業費等に係る支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- ・「借入による収入」には、財政融資資金、地方公共団体からの借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金からの借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、積立金の現在高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。

⑤ その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

(1) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ・「他会計繰戻未済金」に計上している産業投資特別会計社会資本整備勘定への未償還額について、平成16年度の計上額が誤っていたため、修正した。この修正により前会計年度について、貸借対照表の「他会計繰戻未済金」が882百万円増加し、「資産・負債差額」、資産・負債差額増減計算書の「無償所管換等」及び「本年度末資産・負債差額」がそれぞれ同額減少している。

(2) 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位:百万円)

勘定科目	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査登録 特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
＜資産の部＞										
現金・預金	71	517,394	862,749	245,301	24,108	15,101	27,560	92,168	-	1,784,455
有価証券	3,561	-	-	-	-	-	-	-	-	3,561
たな卸資産	5,378	-	-	-	23,936	-	-	30,068	-	59,383
未収金	216	40,134	8,136	10,039	4,157	1	-	895	-	63,572
未収収益	-	97	204	-	-	-	51	-	-	353
一般会計繰入金	-	484,768	-	-	-	-	-	-	△ 484,768	-
特別会計繰戻未済金	236,716	-	-	-	-	-	-	-	△ 236,716	-
前払費用	51	-	54	35	2	2	-	8	-	156
貸付金	15,382	17,396	1,890,280	3,333	78,468	-	302,267	408,579	-	2,715,689
その他の債権等	-	-	62,367	-	-	-	-	-	-	62,367
貸倒引当金	△ 378	△ 29,222	△ 111	△ 3	△ 1	△ 1	-	△ 782	-	△ 30,502
有形固定資産	131,547,060	7	674,345	250,862	112,834	107,230	-	1,699,374	134	134,391,848
国有財産(公共用財産を除く)	1,170,310	-	280,269	189,366	108,861	106,721	-	1,625,632	134	3,481,297
土地	614,034	-	139,010	77,050	46,608	88,581	-	911,810	83	1,877,179
立木竹	9,656	-	249	169	33	265	-	2,613	-	12,988
建物	173,121	-	83,948	67,262	15,268	9,251	-	89,852	43	438,748
工作物	217,632	-	53,842	39,829	28,090	8,337	-	586,852	8	934,294
船舶	95,504	-	1	2,894	18,859	-	-	-	-	117,249
航空機	22,773	-	-	-	-	-	-	6,101	-	28,874
建設仮勘定	37,586	-	3,516	2,170	-	284	-	28,402	-	71,961
公共用財産	130,264,102	-	295,340	-	-	-	-	-	-	130,559,443
公共用財産用地	34,952,128	-	-	-	-	-	-	-	-	34,952,128
公共用財産施設	95,310,770	-	-	-	-	-	-	-	-	95,310,770
建設仮勘定	1,204	-	295,340	-	-	-	-	-	-	296,545
物品	112,646	7	98,734	61,495	3,973	509	-	73,741	-	351,108
無形固定資産	8,299	155	4,728	3,189	2,447	46	-	14,608	-	33,476
出資金	329,822	13,081	3,748,281	1,124	549	29,194	-	524,850	-	4,646,906
資産の部合計	132,146,161	1,043,813	7,251,036	513,884	246,503	151,575	329,879	2,769,763	△ 721,350	143,731,268
＜負債の部＞										
未払金	16,737	317	39,918	25,672	7,441	5	-	3,131	-	93,224
支払備金	-	24,774	-	-	-	-	-	-	-	24,774
未払費用	-	-	-	-	-	-	16	4,041	-	4,058
保管金等	71	-	496	311	29	-	-	30	-	935
前受金	-	-	6,651	3,356	870	-	-	266	-	11,145
前受収益	-	2,400	-	-	-	-	-	-	-	2,400
貸与引当金	20,907	46	4,120	4,187	1,094	1,092	-	4,175	-	35,823
借入金	-	-	-	-	-	-	83,571	901,556	-	985,127
退職給付引当金	560,918	1,022	105,452	112,062	35,243	32,009	-	97,240	-	943,947
特別会計繰戻未済金	484,768	-	1,047,257	3,333	16,466	-	248,917	39,248	△ 721,485	1,118,507
その他の債務等	226,701	-	-	-	-	-	-	-	-	226,701
負債の部合計	1,310,104	29,559	1,203,996	148,923	61,142	33,107	332,506	1,049,689	△ 721,485	3,446,445
＜資産・負債差額の部＞										
資産・負債差額合計	130,836,056	1,015,253	6,047,140	364,960	185,361	118,468	△ 2,827	1,720,073	134	140,284,822
計	132,146,161	1,043,813	7,251,036	513,884	246,503	151,575	329,879	2,769,763	△ 721,350	143,731,268

(1)-1 勘定別の資産及び負債の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	66,323	274,080	176,990	—	517,394
未収金	40,092	—	41	—	40,134
未収収益	17	67	11	—	97
一般会計繰入金	49,000	435,768	—	—	484,768
貸付金	—	17,396	—	—	17,396
貸倒引当金	△ 29,222	—	—	—	△ 29,222
有形固定資産	7	—	—	—	7
物品	7	—	—	—	7
無形固定資産	155	—	—	—	155
出資金	—	13,081	—	—	13,081
資産合計	126,374	740,394	177,044	—	1,043,813
<負債の部>					
未払金	316	—	0	—	317
支払備金	9,373	—	15,400	—	24,774
未経過(再)保険料	—	—	0	—	0
未経過賦課金	2,399	—	—	—	2,399
賞与引当金	46	—	—	—	46
退職給付引当金	1,022	—	—	—	1,022
負債合計	13,157	—	15,402	—	28,559
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	113,216	740,394	161,642	—	1,015,253
資産・負債差額合計	113,216	740,394	161,642	—	1,015,253
負債及び資産・負債差額合計	126,374	740,394	177,044	—	1,043,813

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	194,351	50,950	-	245,301
未収金	7,391	2,648	-	10,039
前払費用	35	-	-	35
貸付金	3,333	-	-	3,333
貸倒引当金	△ 3	-	-	△ 3
有形固定資産	170,193	80,668	-	250,862
国有財産(公共用財産を除く)	129,464	59,901	-	189,366
土地	52,436	24,613	-	77,050
立木竹	116	53	-	169
建物	45,745	21,517	-	67,262
工作物	27,112	12,716	-	39,829
船舶	1,955	929	-	2,884
建設仮勘定	2,098	71	-	2,170
物品	40,728	20,766	-	61,495
無形固定資産	2,829	360	-	3,189
出資金	1,124	-	-	1,124
資産合計	379,256	134,628	-	513,884
<負債の部>				
未払金	25,672	-	-	25,672
保管金等	298	12	-	311
前受金	2,442	914	-	3,356
賞与引当金	4,187	-	-	4,187
退職給付引当金	112,062	-	-	112,062
他会計繰戻未済金	3,333	-	-	3,333
負債合計	147,996	927	-	148,923
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	231,259	133,701	-	364,960
資産・負債差額合計	231,259	133,701	-	364,960
負債及び資産・負債差額合計	379,256	134,628	-	513,884

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾 施設工事勘定	相殺消去	合 算
<資産の部>				
現金・預金	23,700	407	-	24,108
たな卸資産	18,774	5,162	-	23,936
未収金	3,959	198	-	4,157
前払費用	2	0	-	2
貸付金	78,468	-	-	78,468
貸倒引当金	△ 1	-	-	△ 1
有形固定資産	112,559	274	-	112,834
国有財産(公共用財産を除く)	108,588	272	-	108,861
土地	46,608	-	-	46,608
立木竹	33	-	-	33
建物	15,129	139	-	15,268
工作物	27,965	125	-	28,090
船舶	18,851	7	-	18,859
物品	3,971	1	-	3,973
無形固定資産	2,446	0	-	2,447
出資金	549	-	-	549
資産合計	240,460	6,043	-	246,503
<負債の部>				
未払金	7,441	-	-	7,441
保管金等	25	-	-	25
前受金	870	-	-	870
賞与引当金	1,094	-	-	1,094
産業投資特別会計繰戻未済金	16,466	-	-	16,466
退職給付引当金	35,243	-	-	35,243
負債合計	61,142	-	-	61,142
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	179,318	6,043	-	185,361
資産・負債差額合計	179,318	6,043	-	185,361
負債及び資産・負債差額合計	240,460	6,043	-	246,503

(2) 資産項目の明細

① 現金預金の明細

(単位:百万円)

内容	本年度末残高	説明
現金	120,452	決算剰余金等
日本銀行預託金	1,213,403	決算剰余金、契約保証金等
財政融資資金預託金	450,600	積立金
合計	1,784,455	

② 有価証券の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京地下鉄株式会社	3,561	-	-	-	-	-	3,561
合計	3,561	-	-	-	-	-	3,561

市場価格のない株式の純資産額の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (固有財産台価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	3,561	1,260,505	1,085,376	175,129	58,100	3,561	6.13%	10,735	3,561	法定財務諸表
合計	3,561	1,260,505	1,085,376	175,129	58,100	3,561		10,735	3,561	

③ たな卸資産の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	41,357	22,397	34,766	-	28,988
航空保安用品	28,447	2,125	991	-	29,581
修理用品、予備品	339	78	19	-	398
燃料	56	67	56	-	67
彈薬	133	348	133	-	348
雑機器	8	-	8	-	-
合計	70,342	25,016	35,978	-	59,383

④ 未収金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未回収金等	保険会社等	39,531
運付消費税	一般会計国税収納整理基金	8,088
公共事業受益者等負担金債権	民間事業者等	4,187
受託工事費未収金	地方公共団体	3,945
受託事業費未収金	地方公共団体	3,672
公共事業受益者等負担金債権	地方公共団体等	1,320
空港使用料収入等	航空業者等	885
未収賦課金	保険会社等	602
損害賠償金	民間事業者、個人等	475
その他未収金	民間事業者、個人等	862
合計		63,572

⑤ 貸付金の明細

(単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	191,912	6,507	56,526	141,892	都市開発等のための貸付
日本道路公団	19,713	-	19,713	-	道路開発等のための貸付
首都高速道路公団	240,266	-	240,266	-	道路開発等のための貸付
首都高速道路株式会社	-	40,720	-	40,720	道路開発等のための貸付
阪神高速道路公団	30,545	-	30,545	-	道路開発等のための貸付
本州四国連絡橋公団	260,575	-	260,575	-	道路開発等のための貸付
日本高速道路保有・債務返済機構	-	527,558	20,644	506,914	道路開発等のための貸付
都市再生機構	43,868	545	818	43,595	都市開発等のための貸付
土地開発公社	34,675	3,301	7,796	30,180	道路開発等のための貸付
地方道路公社	1,052,635	36,535	70,281	1,018,889	道路開発等のための貸付
住宅供給公社	1,527	-	135	1,391	街路事業のための貸付
民間都市開発推進機構	215,336	1,764	15,789	201,311	河川、街路事業整備等のための貸付
空港周辺整備機構	1,474	-	119	1,354	航空機騒音対策事業のための貸付
その他特殊法人・認可法人等	111,854	1,249	9,656	103,446	港湾事業等のための貸付
成田国際空港株式会社	124,707	-	10,000	114,707	空港整備のための貸付
関西国際空港株式会社	151,650	7,000	-	158,650	空港整備のための貸付
中部国際空港株式会社	133,868	-	-	133,868	空港整備のための貸付
その他民間事業者等	232,489	1,765	15,486	218,768	
合計	2,847,100	626,946	758,357	2,715,689	

⑥ その他債権等の明細

(単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
目的税等決算調整金	一般会計国税収納整理基金	62,367	揮発油税等決算調整金に係るもの
合計		62,367	

⑦ 固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度評価加減	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産	131,818,836	10,303,510	4,332,526	2,877,728	△ 520,342	134,391,848
国有財産						
行政財産	3,973,655	251,541	189,148	163,152	△ 486,246	3,385,549
土地	2,222,830	51,289	18,145	—	△ 464,652	1,790,321
立木竹	13,145	440	122	—	△ 492	12,970
建物	471,691	22,874	20,898	27,683	△ 7,948	437,634
工作物	996,025	91,704	24,445	110,143	△ 24,589	928,541
船舶	122,717	6,609	5,289	16,572	8,881	116,345
航空機	27,743	8,608	1,491	8,551	2,565	28,874
建設仮勘定	119,501	70,214	117,754	—	—	71,961
普通財産	129,720	18,199	17,601	1,574	△ 34,096	94,647
土地	114,758	13,162	13,918	—	△ 27,144	86,858
立木竹	33	3	18	—	0	18
建物	983	905	443	18	△ 292	1,114
工作物	12,472	3,532	2,737	53	△ 7,481	5,782
船舶	1,492	985	472	1,502	802	904
航空機	—	10	10	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
公共用財産	127,294,442	9,801,066	3,935,620	2,600,444	—	130,559,443
海岸						
公共用財産用地	13,749	728	490	—	—	13,987
公共用財産施設	2,226,015	85,138	1,322	120,853	—	2,188,879
建設仮勘定	1,810	101,831	102,636	—	—	1,204
小計	2,241,574	187,787	104,448	120,853	—	2,204,170
港渠						
公共用財産用地	243,426	2,923	113	—	—	246,236
公共用財産施設	4,836,145	107,484	7	134,572	—	4,808,051
建設仮勘定	—	97,597	97,597	—	—	—
小計	5,079,571	208,004	97,717	134,572	—	5,055,287
運路						
公共用財産用地	17,079,534	723,786	2,558	—	—	17,800,763
公共用財産施設	37,839,454	2,508,750	687	1,042,361	—	39,305,146
建設仮勘定	413,111	2,362,233	2,480,003	—	—	295,340
小計	55,332,101	5,594,770	2,483,259	1,042,361	—	57,401,250
治水						
公共用財産用地	16,431,004	484,549	4,411	—	—	16,891,142
公共用財産施設	46,210,091	2,101,164	1,006	1,302,657	—	49,007,592
建設仮勘定	—	1,244,779	1,244,779	—	—	—
小計	64,641,095	3,810,492	1,250,196	1,302,657	—	65,898,734
公共用財産合計						
公共用財産用地	33,767,713	1,191,887	7,572	—	—	34,952,128
公共用財産施設	83,111,706	4,802,538	3,032	2,600,444	—	86,310,770
建設仮勘定	415,021	3,806,540	3,825,016	—	—	296,545
合計	127,294,442	9,801,066	3,835,620	2,600,444	—	130,559,443
物品	421,118	232,703	190,155	112,557	—	351,108
無形固定資産	39,331	6,195	112	10,553	△ 1,384	33,476
国有財産	4,059	32	7	—	△ 1,384	2,699
行政財産	3,974	11	△ 71	—	△ 1,378	2,678
特許権等	3,974	11	△ 71	—	△ 1,378	2,678
普通財産	84	21	78	—	△ 6	21
特許権等	84	21	78	—	△ 6	21
電話加入権	3,017	26	△ 15,311	67	—	18,287
ソフトウェア	32,255	6,136	15,417	10,485	—	12,488
有形固定資産・無形固定資産合計	131,858,268	10,309,705	4,332,639	2,888,281	△ 521,727	134,425,324

⑧ 出資金の明細

出資金の増減の明細		(単位:百万円)					
種別	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生)	強制評価減	本年度末残高
1. 金融機関							
住宅金融公庫							0
一般勘定	0	-	-	-	-	-	38,950
証券化支援特別勘定	15,650	-	23,300	-	-	-	12,295
住宅融資保険特別勘定	12,295	-	-	-	-	-	0
居住債管理特別勘定	-	-	26,000	-	-	-	25,999
2. 公団							
日本道路公団	2,284,865	-	-	-	-	-	2,284,865
本州四国連絡高速株式会社							
一般勘定	106,668	-	26,667	-	-	-	133,333
首都高道路公団	379,547	-	9,375	-	-	-	388,922
阪神高道路公団	0	-	6,525	-	-	-	6,525
3. 独立行政法人							
土木研究所							24,457
一般勘定	24,457	-	-	-	-	-	855
池水勘定	855	-	-	-	-	-	2,173
道路整備勘定	2,173	-	-	-	-	-	20,384
建築研究所	20,384	-	-	-	-	-	
交通安全連携研究所							5,480
一般勘定	5,480	-	-	-	-	-	17,163
審査勘定	17,163	-	-	-	-	-	38,352
海上技術安全研究所	38,352	-	-	-	-	-	14,052
港湾空港技術研究所	14,052	-	-	-	-	-	
電子航法研究所							3,282
一般勘定	3,282	-	-	-	-	-	975
空港整備勘定	975	-	-	-	-	-	7,518
北海道開発土木研究所	7,518	-	-	-	-	-	4,132
海洋大学校	4,132	-	-	-	-	-	5,007
航海研究所	5,007	-	-	-	-	-	11,544
青島大学校	11,544	-	-	-	-	-	
航空大学校							4,871
一般勘定	4,871	-	-	-	-	-	88
空港整備勘定	88	-	-	-	-	-	12,030
自治員検査独立行政法人	12,030	-	-	-	-	-	9,060
水資源機構	9,060	-	-	-	-	-	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							11,069
建設勘定	11,069	-	-	-	-	-	100
助成勘定	100	-	-	-	-	-	0
船舶勘定	0	-	4,000	-	-	-	4,000
造船勘定	4,000	-	-	-	-	-	1,000
造船勘定	1,000	-	-	-	-	-	66
基礎的研究等勘定	66	-	-	-	-	-	
国際観光振興機構							391
一般勘定	1,397	-	-	-	-	-	327
海上災害防止センター	327	-	-	-	-	-	13,081
防災救急業務勘定	13,081	-	-	-	-	-	173
自動車事故対策機構	173	-	-	-	-	-	
空港国際空港機構							78,212
都市再生機構							0
都市再生勘定	137,802	-	27,200	-	85,780	-	87,890
鉄道勘定	-	-	87,690	-	-	-	1,877
電気鉄道振興開発基金	1,877	-	-	-	-	-	
日本高速度鉄道保有・債務返済機構							3,387,965
高速度鉄道勘定	-	-	3,387,965	-	-	-	20,890
鉄道勘定	-	-	20,890	-	-	-	
5. 株式会社							
関西国際空港株式会社	323,502	-	28,700	-	-	-	353,202
中部国際空港株式会社	33,456	-	-	-	-	-	33,456
成田国際空港株式会社	152,000	-	-	-	-	-	152,000
東日本高速度鉄道株式会社	-	-	105,000	-	-	-	105,000
中日本高速度鉄道株式会社	-	-	130,000	-	-	-	130,000
西日本高速度鉄道株式会社	-	-	85,000	-	-	-	85,000
首都高速度鉄道株式会社	-	-	13,499	-	-	-	13,499
阪神高速度鉄道株式会社	-	-	9,999	-	-	-	9,999
本州四国連絡高速株式会社	-	-	5,330	-	-	-	5,330
合計	3,656,280	-	4,008,143	-	2,899,435	-	118,081
							4,645,905

- 1 日本道路公団の業務は、平成17年10月1日に東日本高速度鉄道株式会社、中日本高速度鉄道株式会社、西日本高速度鉄道株式会社の3社に承継された。
- 2 本州四国連絡高速公団の業務は、平成17年10月1日に本州四国連絡高速鉄道株式会社に承継された。
- 3 首都高速度鉄道公団の業務は、平成17年10月1日に首都高速度鉄道株式会社に承継された。
- 4 阪神高速度鉄道公団の業務は、平成17年10月1日に阪神高速度鉄道株式会社に承継された。
- 5 住宅金融公庫の証券化支援特別勘定及び居住債管理勘定の今期の増加は、住宅金融公庫の一般勘定からの出資の移転である。一般勘定においては、16年度以前に強制評価減を行っており、前年度末残高が1円である。住宅金融公庫においては、勘定区分を行っているため、当該出資の移転についても保有主体である国土交通省としては出資の移転があったものとして計上している。

(単位:百万円)

市場価格のない出資金の時価換算等の明細

Table with columns: 出資先, 出資金額(国有財産台帳価格), 資産(A), 負債(B), 純資産額(C=A-B), 資本金(D)(注1), 国からの出資額(E), 出資割合(F=E/D)%, 純資産額による算出額(G=C x F), 貸借対照表計上額, 使用財務諸表. Rows include categories like 1. 金融機関, 2. 独立行政法人, and 3. 株式会社.

(注1) 成田国際空港株式会社の資本金には資本準備金(52,000百万円)が含まれている。

(注2) 以下の出資については、強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄に出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。

(単位:百万円)

Table with columns: 出資先, 出資合計, 強制評価減実施年度, 備考. Lists specific investment cases and their evaluation years.

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	85,409
利子補給金	農協等	4,511
未払保障業務委託費	保険会社等	315
未払消費税	一般会計国税収納整理基金	2,319
児童手当、公務災害補償費	職員	288
未払払戻金	保険会社等	0
遺族補償年金		0
その他		378
合計		93,224

② 借入金の明細

(単位:百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,045,601	42,611	116,498	971,713
地方公共団体	1,488	11,926	-	13,414
合計	1,047,089	54,537	116,498	985,127

③ その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法附則に基づく交付金	住宅金融公庫	225,125
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,576
合計		226,701

2. 業務費用計算書の内容に関する明細
(1) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査 登録特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	280,848	588	56,775	57,170	16,770	14,170	-	56,807	-	483,131
賞与引当金繰入額	20,907	46	4,120	4,187	1,084	1,092	-	4,175	-	35,623
退職給付引当金繰入額	30,127	65	6,469	7,509	388	1,906	-	5,024	-	51,471
自賠責保険費等	-	6,074	-	-	-	-	-	-	-	6,074
自賠責再保険費等	-	68,236	-	-	-	-	-	-	-	68,236
道路整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備費	-	-	-	-	128,801	-	-	-	-	128,801
エネルギー港湾施設工事費	-	-	-	-	6,494	-	-	-	-	6,494
鉄鋼港湾施設工事費	-	-	-	-	210	-	-	-	-	210
空港等整備費	-	-	-	-	-	-	-	57,928	-	57,928
補助金等	2,299,318	109,477	1,532,445	375,520	92,975	2,569	-	17,493	-	4,429,801
独立行政法人運営費交付金	27,340	9,004	1,289	1,338	-	9,745	-	1,165	-	49,883
委託費	2,863	864	165	1	-	840	-	-	-	4,536
分担金	2,227	-	-	-	-	-	-	-	-	2,227
拠出金	300	-	-	-	-	-	-	-	-	300
交付金	14,610	-	-	-	-	-	-	-	-	14,610
補給金	351,917	-	-	-	-	-	-	9,000	-	360,917
給付金	99	-	-	-	-	-	-	-	-	99
一般会計への繰入	-	-	154	122	46	182	-	6	-	512
道路整備特別会計への繰入	2,501,758	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,501,758	-
治水特別会計への繰入	1,044,524	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,044,524	-
港湾整備特別会計への繰入	265,893	-	-	-	-	-	-	1,233	△ 267,127	-
自動車検査登録特別会計への繰入	1,644	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,644	-
空港整備特別会計への繰入	154,074	-	-	-	-	-	-	-	△ 154,074	-
国有林野事業特別会計への繰入	21,312	-	-	-	-	-	-	-	-	21,312
国営土地改良事業特別会計への繰入	98,073	-	-	-	-	-	-	-	-	98,073
庁費等	186,797	383	6,674	6,337	3,502	11,742	6	61,358	-	276,802
その他の経費	15,805	63	1,613	8,667	1,351	358	0	9,640	-	37,500
減価償却費	2,682,168	63	47,346	42,366	9,800	1,659	-	104,877	-	2,888,281
貸倒引当金繰入額	△ 250	1,906	137	△ 0	△ 0	0	-	△ 292	-	1,500
支払利息	-	-	-	-	-	-	1,978	-	-	30,514
資産処分損益	31,674	0	85,612	30,306	4,397	151	-	3,309	-	155,450
出資金評価損	118,081	-	-	-	-	-	-	-	-	118,081
業務費用合計	10,151,918	196,774	1,742,805	533,527	265,814	44,419	1,985	360,264	△ 3,969,128	9,328,380

(単位:百万円)

(1)-1 勘定別の業務費用の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
人件費	588	—	—	—	588
賞与引当金繰入額	46	—	—	—	46
退職給付引当金繰入額	65	—	—	—	65
自賠償保障費等	6,074	—	—	—	6,074
自賠償再保険費等	—	—	68,236	—	68,236
補助金等	—	6,790	102,687	—	109,477
独立行政法人運営費交付金	—	9,004	—	—	9,004
委託費	864	—	—	—	864
保障勘定への繰入	—	309	155	△ 465	—
庁費等	383	—	—	—	383
その他の経費	63	—	—	—	63
減価償却費	63	—	—	—	63
貸倒引当金繰入額	1,906	—	—	—	1,906
貸付金免除損益	—	0	—	—	0
本年度業務費用合計	10,055	16,104	171,079	△ 465	196,774

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
人件費	57,170	-	-	57,170
賞与引当金繰入額	4,187	-	-	4,187
退職給付引当金繰入額	7,509	-	-	7,509
補助金等	375,520	-	-	375,520
独立行政法人運営費交付金	1,338	-	-	1,338
委託費	1	-	-	1
一般会計への繰入	122	-	-	122
治水勘定への繰入	-	12,773	△ 12,773	-
庁費等	5,977	359	-	6,337
その他の経費	6,998	1,668	-	8,667
減価償却費	29,677	12,688	-	42,366
貸倒引当金繰入額	△ 0	-	-	△ 0
資産処分損益	21,201	9,105	-	30,306
本年度業務費用合計	509,705	36,594	△ 12,773	533,527

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設工事勘定	相殺消去	合算合計
人件費	16,770	-	-	16,770
賞与引当金繰入額	1,094	-	-	1,094
退職給付引当金繰入額	368	-	-	368
港湾施設整備費	128,801	-	-	128,801
エネルギー港湾施設工事費	-	6,494	-	6,494
鉄鋼港湾施設工事費	-	210	-	210
補助金等	92,975	-	-	92,975
一般会計への繰入	46	-	-	46
港湾整備勘定への繰入	-	893	△ 893	-
庁費等	3,461	40	-	3,502
その他の経費	1,351	-	-	1,351
減価償却費	9,787	13	-	9,800
貸倒引当金繰入額	△ 0	-	-	△ 0
資産処分損益	4,370	27	-	4,397
本年度業務費用合計	259,027	7,680	△ 893	265,814

(2) 補助金等の明細

(単位:百万円)

補助金等の明細

名称	相手先	金額	支出目的	
補助金等	補助金	地方公共団体	2,928,765	事業費等の補助
		特殊法人・認可法人	27,105	事業費等の補助
		独立行政法人	301,140	施設整備費の補助、事業費等の補助
		その他	147,088	事業費等の補助
		計	3,404,099	
	負担金	地方公共団体	12,060	事業に要する経費の負担
		その他	287	運賃等の負担
		計	12,347	
	交付金	地方公共団体	1,010,199	事業費等の交付
		特殊法人・認可法人	0	特殊法人に対する交付
		独立行政法人	404	独立行政法人に対する交付
		保険会社等	0	自動車損害賠償保障法附則第7条による交付
		計	1,010,603	
	補給金	特殊法人・認可法人	0	特殊法人の業務の円滑な運営等に資するための補給
		独立行政法人	743	独立行政法人の業務の円滑な運営等に資するための補給
その他		2,006	農地所有者等の利子補給等	
計		2,750		
補助金等合計		4,429,801		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位:百万円)

独立行政法人運営費交付金の明細

相手先	金額	支出目的
独立行政法人土木研究所 一般勘定	2,046	運営費交付金の交付
独立行政法人土木研究所 道路整備勘定	1,289	運営費交付金の交付
独立行政法人土木研究所 治水勘定	1,338	運営費交付金の交付
独立行政法人建築研究所	2,050	運営費交付金の交付
独立行政法人交通安全環境研究所 一般勘定	828	運営費交付金の交付
独立行政法人交通安全環境研究所 審査勘定	810	運営費交付金の交付
独立行政法人海上技術安全研究所	3,202	運営費交付金の交付
独立行政法人港湾空港技術研究所	1,441	運営費交付金の交付
独立行政法人電子航法研究所 一般勘定	613	運営費交付金の交付
独立行政法人電子航法研究所 空港整備勘定	1,055	運営費交付金の交付
独立行政法人北海道開発土木研究所	1,760	運営費交付金の交付
独立行政法人海技大学校	1,108	運営費交付金の交付
独立行政法人航海訓練所	6,894	運営費交付金の交付
独立行政法人海員学校	1,822	運営費交付金の交付
独立行政法人航空大学校 一般勘定	2,493	運営費交付金の交付
独立行政法人航空大学校 空港整備勘定	109	運営費交付金の交付
自動車検査独立行政法人	8,934	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 造船勘定	23	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 基礎的研究等勘定	443	運営費交付金の交付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 助成勘定	316	運営費交付金の交付
独立行政法人国際観光振興機構 一般勘定	2,295	運営費交付金の交付
独立行政法人自動車事故対策機構	9,004	運営費交付金の交付
独立行政法人運営費交付金合計	49,883	

(4) 委託費等の明細

(単位:百万円)

委託費等の明細

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉	地方公共団体	651	調査・研究等の委託
	独立行政法人	1,678	調査・研究等の委託
	その他	2,206	調査・研究等の委託、保障業務の委託
	計	4,536	
〈分担金〉	その他	2,227	世界気象機関等に対する分担金
計	2,227		
〈拠出金〉	その他	300	ASEAN貿易投資観光促進センター等に対する拠出金
計	300		
〈交付金〉	地方公共団体	110	明日香村の歴史的風土の創造的活用事業に対する交付
	独立行政法人	14,500	居住環境整備事業等交付金
	計	14,610	
〈補給金〉	特殊法人・認可法人	321,900	業務の円滑な運営等に資するための補給
	独立行政法人	29,080	業務の円滑な運営等に資するための補給
	その他	9,937	業務の円滑な運営等に資するための補給
	計	360,917	
委託費等合計		382,591	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位:百万円)

	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査登録 特別会計	都市開発資金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計
前年度末 資産・負債差額	127,493,316	1,199,915	5,099,091	297,607	173,489	163,543	△ 2,735	2,009,491	△ 8	136,433,702
本年度業務費用合計	△ 10,151,918	△ 196,774	△ 1,742,805	△ 533,527	△ 265,814	△ 44,419	△ 1,985	△ 360,264	3,969,128	△ 9,329,380
財源	7,652,828	12,113	3,986,161	1,403,126	378,113	45,644	2,093	401,704	△ 3,869,128	9,912,656
主管の財源	35,376	-	-	-	-	-	-	-	-	35,376
配賦財源	7,617,452	-	-	-	-	-	-	-	-	7,617,452
自己収入	-	12,113	697,468	349,782	80,222	43,999	2,093	244,361	-	1,430,040
目的税等収入	-	-	740,800	-	-	-	-	-	-	740,800
他会計からの受入	-	-	2,547,892	1,053,343	297,891	1,644	-	157,343	△ 3,969,128	88,987
無償所管換等	5,943,732	-	△ 1,261,731	△ 783,845	△ 98,460	△ 1,075	-	△ 10,190	143	3,788,572
資産評価差額	△ 101,902	-	△ 33,576	△ 18,400	△ 1,967	△ 45,223	-	△ 320,657	-	△ 521,727
その他資産・負債 差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末 資産・負債差額	130,836,056	1,015,253	6,047,140	364,960	185,361	118,468	△ 2,627	1,720,073	134	140,284,822

(1)-1 勘定別の資産・負債差額の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	115,858	751,593	332,463	-	1,199,915
本年度業務費用合計	△ 10,055	△ 16,104	△ 171,079	465	△ 196,774
財源	7,413	4,906	258	△ 465	12,113
1 自己収入	6,948	4,906	258	-	12,113
賦課金収入	2,954	-	-	-	2,954
再保険料及び保険料収入	-	-	86	-	86
その他の財源	3,994	4,906	171	-	9,072
2 他会計からの受入	465	-	-	△ 465	-
自動車事故対策勘定からの受入	309	-	-	△ 309	-
保険料等充当交付金勘定からの受入	155	-	-	△ 155	-
無償所管換等	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-
その他資産負債差額の増減	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	113,216	740,394	161,642	-	1,015,253

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	183,057	114,550	-	297,607
本年度業務費用合計	△ 509,705	△ 36,594	12,773	△ 533,527
財源	1,194,495	221,403	△ 12,773	1,403,126
自己収入	281,010	68,771	-	349,782
地方公共団体工事費負担金収入	234,954	31,932	-	266,887
電気事業者等工事費負担金収入	16,623	29,524	-	46,148
受託工事納付金収入	14,059	6,815	-	20,874
附帯工事費負担金収入	4,170	-	-	4,170
その他の財源	11,202	499	-	11,702
他会計(勘定)からの受入	913,485	152,631	△ 12,773	1,053,343
一般会計からの受入	900,712	152,631	-	1,053,343
特定多目的ダム建設工事勘定からの受入	12,773	-	△ 12,773	-
無償所管換等	△ 622,983	△ 160,861	-	△ 783,845
資産評価差額	△ 13,603	△ 4,796	-	△ 18,400
その他資産負債差額の増減	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	231,259	133,701	-	364,960

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設工事勘定	勘定間消去	合算
前年末資産・負債増差額	168,095	5,393	-	173,489
本年度業務費用合計	△ 259,027	△ 7,680	893	△ 265,814
財源	370,902	8,104	△ 893	378,113
自己収入	74,588	5,633	-	80,222
港湾管理者工事費負担金収入	65,861	1,498	-	67,359
受益者工事費負担金収入	-	4,122	-	4,122
受託工事納付金収入	6,945	-	-	6,945
その他の財源	1,781	12	-	1,794
他会計(勘定)からの受入	296,314	2,471	△ 893	297,891
一般会計からの受入	294,186	2,471	-	296,658
空港整備特別会計からの受入	1,233	-	-	1,233
特定港湾施設工事勘定からの受入	893	-	△ 893	-
無償所管換等	△ 98,460	-	-	△ 98,460
資産評価差額	△ 2,192	224	-	△ 1,967
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	179,318	6,043	-	185,361

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位:百万円)

金額	
国有財産利用収入	
国有財産貸付収入	891
国有財産使用収入	1,958
利子収入	0
雑収入	
公共事業費負担金	26,216
許可及手数料料	0
委託調査記録及役務収入	169
庶務及没収金	39
弁償及返納金	2,964
雑入	3,135
合計	35,376

② 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
自動車検査費確保等特別会計	自己収入	雑収入	2,954	
		再検査料及び再検料収入	86	
		その他の財源	9,072	
		小計	12,113	
		合計	12,113	
道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	529,579	
		委託工事納付金収入	15,264	
		附帯工事費負担金収入	33,735	
		手数料収入	9,978	
		その他の財源	8,910	
	小計	607,466		
	目的税等収入	目的税(揮発油税)収入	740,800	
	小計	740,800		
	他会計からの受入	一般会計からの受入	2,547,892	
	小計	2,547,892		
合計	3,986,161			
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	256,887	
		委託工事費負担金収入	46,148	
		委託工事納付金収入	20,874	
		附帯工事費負担金収入	4,170	
		その他の財源	11,702	
	小計	349,782		
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,053,343	
	小計	1,053,343		
	合計	1,403,126		
	港湾整備特別会計	自己収入	港湾管理費工事費負担金収入	67,358
委託工事費負担金収入			4,122	
委託工事納付金収入			6,945	
その他の財源			1,784	
小計			80,222	
他会計からの受入		空港整備特別会計からの受入	296,658	
一般会計からの受入		1,233		
小計		297,891		
合計		378,113		
自動車検査費特別会計		自己収入	検査費貸付収入	43,620
	その他の財源		379	
	小計		43,999	
	他会計からの受入		一般会計からの受入	1,644
	小計		1,644	
合計	45,644			
都市間バス会社特別会計	自己収入	貸付金利息収入	2,093	
		その他の財源	0	
		小計	2,093	
空港整備特別会計	自己収入	空港利用料収入	215,438	
		地方公共団体工事費負担金収入	8,021	
		委託工事納付金収入	161	
		貸付料収入	19,697	
		手数料収入	104	
	その他の財源	917		
	小計	244,339		
	他会計からの受入	一般会計からの受入	157,843	
	小計	157,843		
	合計	401,704		
合計	6,228,856			

(3) 財産の無償所管換等の明細

(単位:百万円)

区分	相手先	金額	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(受)	財務省他	2,285	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 13,073	他省庁への所管換	
国土交通省所管予算に係る財産の無償所管換	内閣府他	△ 6,227	完成財産の引渡	
財産の財務省への引継	財務省	△ 1,897	用途廃止等による引継	
特定国有財産整備特別会計への前渡不動産の渡	財務省	△ 215	処分財産の所管換の増加	
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の渡	財務省	△ 558	処分財産の所管換の増加	
公共用財産の受入(地方)	地方公共団体	2,070,433		
会費宿舍の受入	財務省	24		
公共物から購入		507		
公共物へ購入		△ 1,932		
同一法人内の勘定間の移転による出資金の差額		39,300		
公共用財産の誤録修正		336,767		
誤録訂正		447,702		
その他		915,257		
合計		3,788,572		

(注1)

勘定間の移転に伴う出資金の差額について

上記は、住宅金融公庫の一般勘定から証券化支援特別勘定及び既住債管理勘定へ出資が移転したことに伴い発生した出資金の差額である。一般勘定においては、16年度以前に強制評価減を行っており、前年度末残高が1円となっている。住宅金融公庫においては、勘定区分を行っていること、出資の移転について正式な手続きが取られていることから、当該出資の移転についても保有主体である国土交通省としては出資の移転があったものとして処理している。

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細
(1) 会社の区分別収支の明細

(単位: 百万円)											
	一般会計	自動車損害賠償 保障事業特別会計	道路整備 特別会計	治水 特別会計	港湾整備 特別会計	自動車検査登録 特別会計	都市開発基金 融通特別会計	空港整備 特別会計	相殺消去	合算合計	
I 業務収支											
1 財源	37,145	-	-	-	-	-	-	-	-	37,145	
- 国庫の取崩し収入	7,617,452	-	-	-	-	-	-	-	-	7,617,452	
- 自己収入	9,643	9,643	899,743	349,700	93,209	44,092	50,013	290,193	△ 143	1,649,413	
- 自己取崩し収入	-	-	740,900	-	-	-	-	-	-	740,900	
- 助成金からの収入	-	69,977	2,641,798	1,053,343	297,891	1,844	3,821	157,343	△ 3,972,950	182,863	
- 前年度繰り越収入	-	209,974	797,159	2,143,229	16,999	14,798	23,999	97,422	-	1,229,834	
- 莫業からの収入(予算上削減されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209,974	
財源合計	7,654,597	295,595	4,979,487	1,677,974	498,007	60,475	77,738	484,719	△ 3,973,093	11,655,481	
2 業務支出											
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)											
- 人件費	△ 3,468,828	△ 798	△ 69,650	△ 70,924	△ 19,553	△ 19,190	-	△ 68,191	-	△ 3,597,135	
- 自動車損害賠償保障事業特別会計への繰入	△ 5,499	△ 5,499	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,499	
- 道路整備特別会計への繰入	△ 92,694	△ 92,694	-	-	-	-	-	-	-	△ 92,694	
- 治水特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 港湾整備特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 121,566	-	-	-	-	△ 121,566	
- 自動車検査登録特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 8,639	-	-	-	-	△ 8,639	
- 都市開発基金融通特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 210	-	-	-	-	△ 210	
- 空港整備特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 土木工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 施設整備事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 道路整備事業費	△ 2,303,686	△ 109,477	△ 1,536,837	△ 381,662	△ 94,409	△ 2,569	-	△ 79,139	-	△ 4,446,990	
- 都市開発基金融通特別会計への繰入	△ 27,840	△ 9,094	△ 1,289	△ 1,336	△ 1,136	△ 9,745	-	△ 17,726	-	△ 49,883	
- 土木工事費	△ 2,693	-	△ 165	△ 1	-	△ 840	-	△ 1,165	-	△ 4,950	
- 施設整備事業費	△ 2,427	-	-	-	-	-	-	△ 2,227	-	△ 2,427	
- 道路整備事業費	△ 300	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 300	
- 土木工事費	△ 69,910	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 69,910	
- 施設整備事業費	△ 351,917	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 351,917	
- 道路整備事業費	△ 99	-	-	-	-	-	-	△ 99	-	△ 99	
- 土木工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 施設整備事業費	△ 2,501,758	-	△ 158	△ 172	△ 46	△ 182	-	△ 6	-	△ 360,917	
- 道路整備事業費	△ 1,044,924	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,044,924	
- 土木工事費	△ 265,893	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 265,893	
- 施設整備事業費	△ 1,644	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,644	
- 道路整備事業費	△ 3,871	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,871	
- 土木工事費	△ 43,223	-	△ 21,397	△ 143,418	△ 39,057	-	△ 2,940	△ 6,447	-	△ 443,423	
- 施設整備事業費	△ 98,073	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 98,073	
- 道路整備事業費	△ 43,100	-	△ 64,179	-	△ 2,004	-	△ 9,312	△ 7,000	-	△ 82,496	
- 土木工事費	△ 199,311	△ 469	△ 85,193	△ 7,289	△ 4,808	△ 11,711	△ 8	△ 29,700	-	△ 157,533	
- 施設整備事業費	△ 15,802	△ 469	△ 1,613	△ 7,289	△ 4,808	△ 398	△ 8	△ 284,346	-	△ 284,346	
- 道路整備事業費	△ 7,499,512	△ 218,801	△ 1,990,172	△ 613,444	△ 282,973	△ 44,598	△ 12,260	△ 287,193	3,972,950	△ 6,966,005	
(2) 施設整備支出											
- 道路整備支出	-	-	△ 2,131,694	-	-	-	-	-	-	△ 2,131,694	
- 治水施設整備支出	-	-	△ 644,507	△ 644,507	-	-	-	-	-	△ 644,507	
- 多目的ダム建設支出	-	-	△ 170,119	△ 170,119	-	-	-	-	-	△ 170,119	
- 土曜に渡る支出	△ 6,020	-	△ 880	△ 461	△ 2,923	-	-	△ 10,248	91	△ 20,430	
- 建築物に渡る支出	△ 149,064	-	△ 4,466	△ 4,461	△ 98,028	△ 775	△ 40,033	△ 40,033	52	△ 296,777	
施設整備支出合計	△ 155,094	-	△ 2,137,041	△ 819,540	△ 100,951	△ 775	-	△ 50,279	143	△ 3,263,929	
業務支出合計	△ 7,654,597	△ 218,801	△ 4,117,214	△ 1,432,964	△ 363,924	△ 45,373	△ 12,260	△ 337,472	3,973,093	△ 10,229,835	
業務収支	-	66,794	862,252	244,990	24,082	15,101	85,478	147,246	-	1,425,946	
II 財務収支											
- 借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 利息の支払額	-	△ 470	-	-	-	-	-	-	-	△ 470	
- 資金からの収入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 収支に關する繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- 資金本年度末残高	-	451,070	-	-	-	-	-	-	-	451,070	
- その他繰り越し現金・預金本年度末残高	71	-	496	311	25	-	-	-	30	995	
- 本年度末現金・預金残高	71	517,394	862,749	245,301	24,108	15,101	21,560	92,163	-	1,784,455	

(1)-1 勘定別の区分収支の明細

①自動車損害賠償保障事業特別会計

(単位:百万円)

	保障勘定	自動車事故対策勘定	保険料等充当交付金勘定	相殺消去	合算合計
賦課金収入	2,898	-	-	-	2,898
再保険料及び保険料収入	-	-	2	-	2
その他の収入	1,646	4,906	189	-	6,741
自動車事故対策勘定からの受入	309	-	-	△ 309	-
保険料等充当交付勘定からの受入	155	-	-	△ 155	-
前年度剰余金受入	68,977	-	-	-	68,977
資金からの受入	-	11,578	195,396	-	206,974
財源合計	73,987	16,484	195,588	△ 465	285,595
人件費	△ 798	-	-	-	△ 798
自賠償保障費等	△ 5,453	-	-	-	△ 5,453
自賠償再保険費等	-	-	△ 92,654	-	△ 92,654
補助金等	-	△ 6,790	△ 102,687	-	△ 109,477
独立行政法人運営費交付金	-	△ 9,004	-	-	△ 9,004
委託費	△ 878	-	-	-	△ 878
保障勘定への繰入	-	△ 309	△ 155	465	-
庁費等の支出	△ 469	-	-	-	△ 469
その他の支出	△ 63	-	-	-	△ 63
業務支出(施設整備支出を除く) 合計	△ 7,664	△ 16,104	△ 195,497	465	△ 218,801
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 7,664	△ 16,104	△ 195,497	465	△ 218,801
業務収支	66,323	380	90	-	66,794
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	66,323	380	90	-	66,794
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 380	△ 90	-	△ 470
翌年度繰入繰入	66,323	-	-	-	66,323
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	274,080	176,990	-	451,070
その他歳計外現金・預金年度末残高	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	66,323	274,080	176,990	-	517,394

②治水特別会計

(単位:百万円)

	治水勘定	特定多目的ダム 建設工事勘定	相殺消去	合算合計
地方公共団体工事費負担金収入	234,954	31,932	-	266,887
電気事業者等工事費負担金収入	15,766	29,524	-	45,291
受託工事納付金収入	13,485	6,063	-	19,549
附帯工事費負担金収入	3,599	-	-	3,599
資産売却収入	99	48	-	148
貸付金の回収による収入	4,197	-	-	4,197
その他の収入	9,529	498	-	10,028
一般会計からの受入	900,712	152,631	-	1,053,343
特定多目的ダム建設工事勘定からの受入	12,773	-	△ 12,773	-
前年度剰余金受入	236,803	38,126	-	274,929
財源合計	1,431,920	258,826	△ 12,773	1,677,974
人件費	△ 70,924	-	-	△ 70,924
補助金等	△ 381,682	-	-	△ 381,682
独立行政法人運営費交付金	△ 1,338	-	-	△ 1,338
委託費	△ 1	-	-	△ 1
一般会計への繰入	△ 122	-	-	△ 122
治水勘定への繰入	-	△ 12,773	12,773	-
産業投資特別会計への繰入	△ 122,285	△ 21,131	-	△ 143,416
庁費等の支出	△ 6,824	△ 464	-	△ 7,289
その他の支出	△ 6,998	△ 1,668	-	△ 8,667
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 590,179	△ 36,037	12,773	△ 613,444
治水施設整備支出	△ 644,507	-	-	△ 644,507
多目的ダム建設支出	-	△ 170,119	-	△ 170,119
土地に係る支出	△ 317	△ 133	-	△ 451
建物等に係る支出	△ 2,863	△ 1,598	-	△ 4,461
施設整備支出合計	△ 647,688	△ 171,851	-	△ 819,540
業務支出合計	△ 1,237,868	△ 207,888	12,773	△ 1,432,984
業務収支	194,052	50,938	-	244,990
財務収支	-	-	-	-
本年度収支	194,052	50,938	-	244,990
翌年度歳入繰入	194,052	50,938	-	244,990
収支に関する換算差額	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金年度末残高	298	12	-	311
本年度末現金・預金残高	194,351	50,950	-	245,301

③港湾整備特別会計

(単位:百万円)

	港湾整備勘定	特定港湾施設工事勘定	相殺消去	合算合計
港湾管理者工事費負担金収入	65,861	1,498	-	67,359
受益者工事費負担金収入	-	4,122	-	4,122
受託工事納付金収入	8,412	-	-	8,412
資産売却収入	481	-	-	481
貸付金の回収による収入	11,414	-	-	11,414
その他の収入	1,406	12	-	1,419
一般会計からの受入	294,186	2,471	-	296,658
空港整備特別会計からの受入	1,233	-	-	1,233
特定港湾施設工事勘定からの受入	893	-	△ 893	-
前年度剰余金受入	16,612	293	-	16,905
財源合計	400,502	8,397	△ 893	408,007
人件費	△ 19,553	-	-	△ 19,553
港湾施設整備費	△ 121,566	-	-	△ 121,566
エネルギー港湾施設工事費	-	△ 6,839	-	△ 6,839
鉄鋼港湾施設工事費	-	△ 210	-	△ 210
補助金等	△ 94,409	-	-	△ 94,409
港湾整備勘定への繰入	-	△ 893	893	-
一般会計への繰入	△ 46	-	-	△ 46
産業投資特別会計への繰入	△ 33,057	-	-	△ 33,057
貸付けによる支出	△ 2,004	-	-	△ 2,004
庁費等の支出	△ 4,760	△ 45	-	△ 4,806
その他の支出	△ 477	-	-	△ 477
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 275,877	△ 7,989	893	△ 282,973
土地に係る支出	△ 2,923	-	-	△ 2,923
建物等に係る支出	△ 98,028	-	-	△ 98,028
施設整備支出合計	△ 100,951	-	-	△ 100,951
業務支出合計	△ 376,828	△ 7,989	893	△ 383,924
業務収支	23,674	407	-	24,082
財務収支	-	-	-	-
本年度収支	23,674	407	-	24,082
翌年度歳入繰入	23,674	407	-	24,082
収支に関する換算差額	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	25	-	-	25
本年度末現金・預金残高	23,700	407	-	24,108

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位:百万円)

区分	金額
国庫財産処分収入	
国庫財産売却収入	323
有価証券売却収入	1
国庫財産利用料収入	
賃付金収入	1,492
国庫財産賃付収入	898
国庫財産専用収入	1,958
租子収入	0
雑収入	
公営事業費負担金	28,216
許可及び収入	0
委託調整経費及び役員収入	170
契約及没収金	39
非償還返納金	2,983
物品売却収入	53
雑入	3,123
合計	37,145

② 特別会計の財源の明細

(単位:百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車損害賠償保障事業特別会計	自己収入	自賠責保険金収入	2,898
		再保険料及び保険料収入	2
		その他の収入	6,741
		小計	9,643
	合計		9,643
道路整備特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	629,578
		受託工事納付金収入	14,423
		附属工事費負担金収入	33,423
		資産売却収入	453
		手数料収入	9,952
		賃付金の回収による収入	137,576
	その他の収入	14,333	
	小計	839,743	
	目的税等収入	目的税(借入金)収入	740,800
	小計	740,800	
他会計からの受入	一般会計からの受入	2,587,270	
小計	44,467		
産業投資特別会計からの受入	2,541,758		
小計	4,222,311		
合計		288,887	
治水特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	45,291
		国庫事業等工事費負担金収入	19,549
		委託工事納付金収入	3,599
		附属工事費負担金収入	148
		資産売却収入	4,197
		賃付金の回収による収入	10,028
	その他の収入	349,700	
	小計	1,053,343	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,053,343
	小計	1,403,044	
合計		288,887	
港湾整備特別会計	自己収入	港湾管理者工事費負担金収入	67,359
		港湾工事費負担金収入	4,122
		委託工事納付金収入	8,412
		資産売却収入	481
		賃付金の回収による収入	11,414
		その他の収入	1,419
	小計	93,209	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	296,658
	港湾投資特別会計からの受入	1,233	
	小計	297,891	
合計		391,101	
自動車検査登録特別会計	自己収入	検査登録印紙収入	43,820
		資産売却収入	93
		その他の収入	378
		小計	44,092
	他会計からの受入	一般会計からの受入	1,644
小計	1,644		
合計		45,737	
都市開発資金融通特別会計	自己収入	賃付金利息収入	2,209
		賃付金の回収による収入	47,804
		その他の収入	0
		小計	50,013
	他会計からの受入	一般会計からの受入	3,821
小計	3,821		
合計		53,835	
空港整備特別会計	自己収入	空港利用料収入	215,454
		地方公共団体工事費負担金収入	7,789
		受託工事納付金収入	181
		賃付料収入	19,915
		手数料収入	104
		資産売却収入	5,650
	賃付金の回収による収入	10,119	
	その他の収入	958	
	小計	260,153	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	157,343
小計	157,343		
合計		417,498	
合計		6,543,170	

(3) 資金の明細

(単位:百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	857,574	470	200,374	451,070

(4) その他歳計外現金・預金の明細

(単位:百万円)

	金額
前年度末残高	708
本年度受入	935
本年度支出	708
本年度末残高	935

参 考 情 報

1) 機会費用

特別会計間の繰入法に基づく返済条件付受入金、及び産業投資特別会計社会資本整備勘定から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。

なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっている。

1,118,507百万円(「特別会計繰戻未済金」の年度末残高)×1.770%

=19,797百万円

2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	5,050,359億円
・当該年度に発行した公債額	312,689億円
・当該年度の利払費	66,800億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,664,389億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	52,616億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	22,442億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	2,027,317億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	52,616億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	27,494億円